

- (7) 一般競争入札参加申請書を提出期限までに提出した者であること。
- (8) 本業務の実施に当たり、必要に応じて機構との連絡調整や打合せの適切な対応が可能であること。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に国又は政府関係機関等との契約を解除されている者ではないこと。
- (11) 情報管理及び業務遂行能力に係る「適合証明書」を以下の情報機関に関する資料を添付の上で、提出すること。
 - 1) 情報取扱者以外の者が情報に接したり、職務上提供を要求してはならない旨を定める社内規則等
 - 2) 情報漏えいが発生した際の処分に関する社内規則等
 - 3) 親会社等の契約先に対して指導・監督等を行う者の一覧と資本・契約関係図
 - 4) 契約先と指導・監督等を行う者との関係を規定する契約等の説明資料
 - 5) 事業者のシステム上のアクセス制限等の説明資料

3. 契約条項を示す場所等

(1) 問い合わせ先

1) 入札に関すること

〒812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号 大博センタービル10階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

九州支部 総務部 契約課 岡本、江口

電話：092-411-7832 Fax：092-471-6975

E-mail：nyuusatsu-k03@jogmec.go.jp

受付時間は、9時から17時までとします。

(ただし、平日12時15分から13時及び土曜日、日曜日、国民の祝日を除く)

2) 業務に関すること

〒812-0011

福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号 大博センタービル10階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

九州支部 石炭業務部業務第2課 藤井、和田、宮原

電話：092-411-7852 Fax：092-431-7739

受付時間は、9時から17時までとします。

(ただし、平日12時15分から13時及び土曜日、日曜日、国民の祝日を除く)

(2) 入札説明書資料の交付

入札説明資料の交付希望者は、上記(1)のメールアドレスへ電子メールで連絡すること。その際、連絡先(商号又は名称、住所、担当者名、電話番号、メールアドレス)を記載すること。上記(1)の担当者は、手渡しにて、入札説明資料を交付する。入札説明資料の交付期限は、令和3年11月25日(木)15時00分までとする。なお、交付を希望する者は、事前に上記(1)の担当者と日時を調整すること。

(3) 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は実施しない。質問等がある場合は、下記(4)のとおり対応すること。

(4) 質問等の受付期限

質問等の受付期限は、令和3年11月26日（金）15時00分までとする。本入札について、質問等がある場合は、上記（1）のメールアドレスへ電子メールで質問等を送付すること。なお、寄せられた質問等及び回答については、入札説明資料の交付者へ共有する。

(5) 入札参加申請書等の提出について

令和3年12月1日（水）15時00分までに、上記（1）の担当者宛てに下記イ、ロ、ハ及びニの書類を郵送（必着）又は持込みにより提出のこと。（一般競争入札参加申請書に添付する書類については、入札説明資料に記載している。）電送によるものは受け付けない。

イ 一般競争入札参加申請書（入札説明書に添付しています。）

ロ 一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写し（「地質」において「A」「B」若しくは「C」の等級であること。）

ハ 代表者印の印鑑証明書（発行後、3ヵ月以内） 注）写し可

ニ その他、当機構が指示する提出物（2.（11）に記載）

なお、提出の際には、事前に上記（1）の担当者へ電子メール又は電話で連絡すること。また、入札参加資格の通知については、不合格の場合のみ、令和3年12月1日（水）17時00分までに、上記（1）の担当者より電子メール又は電話等で連絡する。

4. 入札の日時及び場所

令和3年12月3日（金）10時00分

福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番24号 大博センタービル 10階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 九州支部 第2・3会議室

注）入札は、新型コロナウイルス感染症による影響等を鑑みて、郵送による入札書の提出に切り替える場合がある。

5. 入札保証金及び契約保証金に関する事項

全額免除

6. その他必要な事項

(1) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 新型コロナウイルス感染症の流行状況により、契約締結の延期や業務内容を変更又は中止することがある。

(5) 本件に係る手続きのため、機構九州支部に入構する場合は、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための対策（マスク着用、手指消毒等）を徹底する事。

7. 入札結果の公表

当該入札の件名、入札年月日、落札者の氏名、住所及び落札金額等が公表されること

を予め同意の上、入札に参加すること。

○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- 1) 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- 2) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

注) 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- 1) 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- 2) 当機構との間の取引高
- 3) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- 4) 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- 1) 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- 2) 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

以上